

万博・IR控え議論活発化

大阪・夢洲地区の物流巡り

【関西】2025年の大阪万博開催を控え、IR(統合型リゾート)誘致も進む大阪・夢洲地区の物流を巡る議論が活発化してきた。同地区には大阪港の主力コンテナターミナルとなる夢洲コンテナターミナル(DICT)があり、物流の中核地となっている。万博開催に向けた工事が本格化すれば、関西経済を支える物流との両立が求められるため、今後議論を踏まえ具体的な対策を講じていくことになる。

大阪市港湾局の集計によると、18年の同港のコンテナ取扱量は約210万TEU。これに対し、DICTの年間処理能力は現状90万TEUと港の中核をなす。09年に稼働したDICTはC10-123バースの岸壁延長が1350mに達する。

3月に改定された港湾計画では、20年代後半の同港全体の予想コンテナ取扱量を約270万TEUとしている。4日に開かれた関西の産官学で構成する国際物流戦略チームの第31回幹事会で、市側はうちDICTを約140万TEUに想定していることに言及した。

今後大阪港で取扱



万博開催に向けた工事が本格化すれば、関西経済を支える物流との両立が求められる(写真は夢洲コンテナターミナル)

うコンテナの半分前後はDICTで取り扱うこととされる。

夢洲地区が今後も物流の重要拠点となるのに対し、万博開催やIR整備が同地区で進めば交通量の増加が見込まれるため、その両立は必須となる。同地区の物流を巡る議論が活発化している背景には、事前に課題を解消し混乱を避ける必要が生じていることがある。

4日の国際物流戦略チーム幹事会では、夢洲の物流対策に着手することが決まった。地元港運企業・団体や阪神国際港湾会社、近畿運輸局、近畿地方整備局、大阪市港湾局など官民で構成する「大阪湾夢洲地区の物流に関する懇談会」を設置することとなった。

懇談会を通じ情報交換、共有を図り、個別の取り組みに生かしてい

た質問があった。議員からは、物流が滞れば他港に貨物が流出するとの懸念が示された。

こうした懸念に対し、市側は夢洲地区へのアクセス道路の拡幅を計画し、21年度までに終える予定と説明。また万博やIRの工事は22年度以降に見込まれていることや、工事での建設機材の海上からの搬入といった対策に言及した。